

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 孝 雄
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【電話番号】	郡山(024)925-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営部長 長谷川 雄 史
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目29番2号 株式会社大東銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3834-7511
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 渡 辺 宏 和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大東銀行 東京支店 （東京都台東区台東一丁目29番2号） （注） 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	11,484	10,641	15,164
経常利益	百万円	2,568	2,657	3,188
四半期純利益	百万円	1,769	2,245	-
当期純利益	百万円	-	-	2,084
四半期包括利益	百万円	2,367	2,149	-
包括利益	百万円	-	-	4,450
純資産額	百万円	28,806	32,920	30,964
総資産額	百万円	767,972	802,458	753,596
1株当たり四半期純利益金額	円	14.04	17.71	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	16.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	12.48	16.23	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	14.70
自己資本比率	%	3.67	4.01	4.02

		平成24年度第3四半期 連結会計期間	平成25年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.86	5.14

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、投資信託の販売増加等により役務取引等収益は増加したものの、利回りの低下による貸出金利息等の資金運用収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少等を主因に、前第3四半期連結累計期間比8億43百万円減少して106億41百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少や株式等関係費用の減少によるその他経常費用の減少を主因に、前第3四半期連結累計期間比9億33百万円減少して79億83百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比89百万円増加して26億57百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比4億75百万円増加して22億45百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の主要勘定の動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金及び法人預金を中心に増加したことなどから、期末残高は前連結会計年度末比520億円増加して7,586億円となりました。

貸出金は、事業性貸出及び地公体向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前連結会計年度末比4億円増加して4,583億円となりました。

有価証券の期末残高は、前連結会計年度末比42億円増加して2,450億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比488億円増加して8,024億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は97億91百万円（前第3四半期連結累計期間比9億2百万円減少）、経常利益は24億86百万円（前第3四半期連結累計期間比80百万円増益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は5億70百万円（前第3四半期連結累計期間比37百万円増加）、経常利益は38百万円（前第3四半期連結累計期間比54百万円増益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億60百万円（前第3四半期連結累計期間比47百万円減少）、経常利益は1億33百万円（前第3四半期連結累計期間比46百万円減益）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門では66億38百万円、国際業務部門では51百万円となり、相殺消去後の合計では66億88百万円となりました。役務取引等収支は全体で13億11百万円、その他業務収支は全体で2億31百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	6,705	113	1	6,817
	当第3四半期連結累計期間	6,638	51	1	6,688
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	7,394	128	16	15 7,491
	当第3四半期連結累計期間	7,151	59	15	7 7,188
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	688	15	14	15 674
	当第3四半期連結累計期間	513	7	13	7 499
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,230	42	2	1,270
	当第3四半期連結累計期間	1,274	39	1	1,311
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,799	78	66	1,812
	当第3四半期連結累計期間	1,884	73	57	1,900
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	569	36	64	541
	当第3四半期連結累計期間	610	34	55	588
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	361	47	8	401
	当第3四半期連結累計期間	207	32	7	231
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,008	47	8	1,048
	当第3四半期連結累計期間	819	32	7	843
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	646	-	-	646
	当第3四半期連結累計期間	611	-	-	611

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

5 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、19億円となりました。このうち為替業務が全体の27.2%、投信窓販業務が全体の24.4%を占めております。一方、役務取引等費用は、5億88百万円となりました。このうち為替業務が全体の19.2%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,799	78	66	1,812
	当第3四半期連結累計期間	1,884	73	57	1,900
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	382	-	5	377
	当第3四半期連結累計期間	342	-	4	338
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	452	78	2	529
	当第3四半期連結累計期間	445	73	2	517
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	4	-	-	4
	当第3四半期連結累計期間	4	-	-	4
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	193	-	-	193
	当第3四半期連結累計期間	189	-	-	189
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	29	-	-	29
	当第3四半期連結累計期間	40	-	-	40
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	238	-	59	178
	当第3四半期連結累計期間	235	-	51	183
うち投信窓販業務	前第3四半期連結累計期間	334	-	-	334
	当第3四半期連結累計期間	462	-	-	462
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	164	-	-	164
	当第3四半期連結累計期間	163	-	-	163
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	569	36	64	541
	当第3四半期連結累計期間	610	34	55	588
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	80	36	2	114
	当第3四半期連結累計期間	80	34	2	112

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	722,426	458	196	722,688
	当第3四半期連結会計期間	710,683	235	162	710,757
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	323,864	-	70	323,793
	当第3四半期連結会計期間	361,183	-	137	361,046
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	396,859	-	125	396,734
	当第3四半期連結会計期間	347,587	-	25	347,561
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,702	458	-	2,160
	当第3四半期連結会計期間	1,912	235	-	2,148
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	48,010	-	100	47,910
総合計	前第3四半期連結会計期間	722,426	458	196	722,688
	当第3四半期連結会計期間	758,693	235	262	758,667

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内業務部門	453,200	100.00	458,397	100.00
製造業	36,281	8.00	34,292	7.48
農業，林業	796	0.18	842	0.18
漁業	901	0.20	743	0.16
鉱業，採石業，砂利採取業	741	0.16	756	0.17
建設業	31,590	6.97	31,983	6.98
電気・ガス・熱供給・水道業	1,811	0.40	3,609	0.79
情報通信業	3,418	0.75	2,715	0.59
運輸業，郵便業	11,947	2.64	14,778	3.22
卸売業，小売業	35,400	7.81	34,182	7.46
金融業，保険業	21,156	4.67	29,327	6.40
不動産業，物品賃貸業	61,436	13.56	60,231	13.14
各種サービス業	47,081	10.39	44,608	9.73
地方公共団体	58,243	12.85	60,221	13.14
その他	142,391	31.42	140,104	30.56
国際業務部門	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	453,200	-	458,397	-

（注）1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,014,629	127,014,629	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	127,014,629	127,014,629	-	-

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	127,014	-	14,743	-	1,294

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,000	-	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,892,000	125,892	同上
単元未満株式	普通株式 901,629	-	同上
発行済株式総数	127,014,629	-	-
総株主の議決権	-	125,892	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式314株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	221,000	-	221,000	0.17
計	-	221,000	-	221,000	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	30,329	76,895
コールローン及び買入手形	5,188	5,000
金銭の信託	2,692	-
有価証券	240,816	245,046
貸出金	¹ 457,975	¹ 458,397
外国為替	313	536
リース債権及びリース投資資産	1,719	1,898
その他資産	3,139	3,212
有形固定資産	12,841	12,854
無形固定資産	761	657
繰延税金資産	1,441	1,300
支払承諾見返	1,053	1,094
貸倒引当金	4,676	4,433
資産の部合計	753,596	802,458
負債の部		
預金	706,664	710,757
譲渡性預金	-	47,910
借入金	450	100
社債	2,000	2,000
新株予約権付社債	2,025	-
その他負債	5,516	3,197
賞与引当金	166	42
退職給付引当金	2,666	2,379
利息返還損失引当金	39	22
睡眠預金払戻損失引当金	154	145
偶発損失引当金	170	163
繰延税金負債	37	40
再評価に係る繰延税金負債	1,687	1,686
支払承諾	1,053	1,094
負債の部合計	722,631	769,537
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	10,534	12,593
自己株式	39	39
株主資本合計	26,534	28,591
その他有価証券評価差額金	1,507	1,362
土地再評価差額金	2,291	2,288
その他の包括利益累計額合計	3,799	3,651
少数株主持分	630	678
純資産の部合計	30,964	32,920
負債及び純資産の部合計	753,596	802,458

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	11,484	10,641
資金運用収益	7,491	7,188
(うち貸出金利息)	6,346	5,989
(うち有価証券利息配当金)	1,103	1,150
役務取引等収益	1,812	1,900
その他業務収益	1,048	843
その他経常収益	¹ 1,133	¹ 708
経常費用	8,916	7,983
資金調達費用	676	500
(うち預金利息)	626	429
役務取引等費用	541	588
その他業務費用	646	611
営業経費	6,273	6,217
その他経常費用	² 778	² 65
経常利益	2,568	2,657
特別利益	11	0
固定資産処分益	11	0
特別損失	175	16
固定資産処分損	5	9
減損損失	170	7
税金等調整前四半期純利益	2,404	2,641
法人税、住民税及び事業税	105	48
法人税等調整額	481	299
法人税等合計	586	348
少数株主損益調整前四半期純利益	1,817	2,293
少数株主利益	47	47
四半期純利益	1,769	2,245

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,817	2,293
その他の包括利益	550	143
その他有価証券評価差額金	550	143
四半期包括利益	2,367	2,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,321	2,100
少数株主に係る四半期包括利益	46	49

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	724百万円	431百万円
延滞債権額	14,929百万円	15,138百万円
3ヵ月以上延滞債権額	77百万円	61百万円
貸出条件緩和債権額	1,573百万円	2,278百万円
合計額	17,305百万円	17,911百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金戻入益	880百万円	130百万円
償却債権取立益	58百万円	142百万円
株式等売却益	1百万円	98百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸出金償却	102百万円	1百万円
株式等売却損	475百万円	-
株式等償却	124百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	592百万円	525百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	126	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	190	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,669	525	11,194	347	11,542	57	11,484
(2) セグメント間の内 部経常収益	24	8	32	60	92	92	-
計	10,694	533	11,227	407	11,635	150	11,484
セグメント利益 (はセグメント損失)	2,406	15	2,390	179	2,570	2	2,568

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 57百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	170	-	170	-	170

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	9,769	562	10,332	309	10,641	-	10,641
(2) セグメント間の内 部経常収益	22	7	30	51	81	81	-
計	9,791	570	10,362	360	10,723	81	10,641
セグメント利益	2,486	38	2,525	133	2,659	1	2,657

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	7	-	7	-	7

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」勘定以外で表示されているものではありません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,000	5,075	74
社債	5,297	5,369	71
その他	1,000	1,070	70
合計	11,297	11,514	217

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,000	5,019	19
社債	5,299	5,329	30
その他	1,000	1,065	65
合計	11,299	11,414	115

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,292	5,496	203
債券	210,389	212,552	2,163
国債	95,947	96,850	903
地方債	13,691	13,902	211
社債	100,750	101,799	1,048
その他	10,583	10,867	284
合計	226,265	228,916	2,651

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,858	5,587	728
債券	212,116	213,351	1,234
国債	97,102	97,474	371
地方債	14,248	14,349	100
社債	100,765	101,528	762
その他	13,809	14,196	386
合計	230,785	233,136	2,350

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、68百万円（うち株式68百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間においては減損処理はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	2,692	2,692	-

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	14.04	17.71
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,769	2,245
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,769	2,245
普通株式の期中平均株式数	千株	126,077	126,797
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	12.48	16.23
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	15,716	11,554

(注) 平成25年10月30日に第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、平成25年12月31日現在潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村真敏印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木和郎印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。